

T-Bizにおける事業化支援 取り組み事例



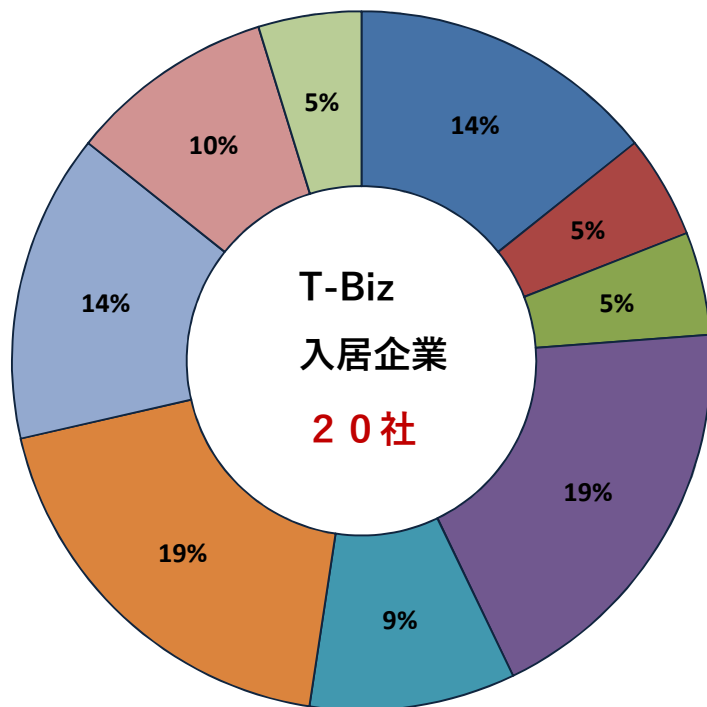
2021年2月5日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

東北大学連携ビジネスインキュベータ (T-Biz)

工藤 裕之

東北大学連携ビジネスインキュベータ (T-Biz)における入居企業分類



- 素材
- 精密加工
- 電子デバイス
- バイオ
- 環境ECO
- 電子機器
- 精密検査装置
- ソフトウェア
- 支援機関



T-Biz入居企業 特徴

- ・ **バイオ事業** 医療用事前診断検査キット開発（感染症を対象）、アルツハイマー症創薬 開発事業
- ・ **先端素材開発事業** 温度制限フリーのるつぼ開発に伴う次世代材料開発および 結晶成長製造事業
- ・ **先端電子デバイス、モジュール、システム開発事業** 環境状況計測、動線管理監視IoTシステム事業
- ・ **超高精度計測機器開発事業** ガス成分検出小型ガスクロマトフィー装置、非接触型3D無線一光計測事業
- ・ **AIに依る最適効率化システム構築事業、SW事業** 量子アニーリング技術利活用に伴う予兆検知事業

東北大学連携ビジネスインキュベータ (T-Biz)の事業支援 < 1 >

T-Biz 3つの役割

役割 1

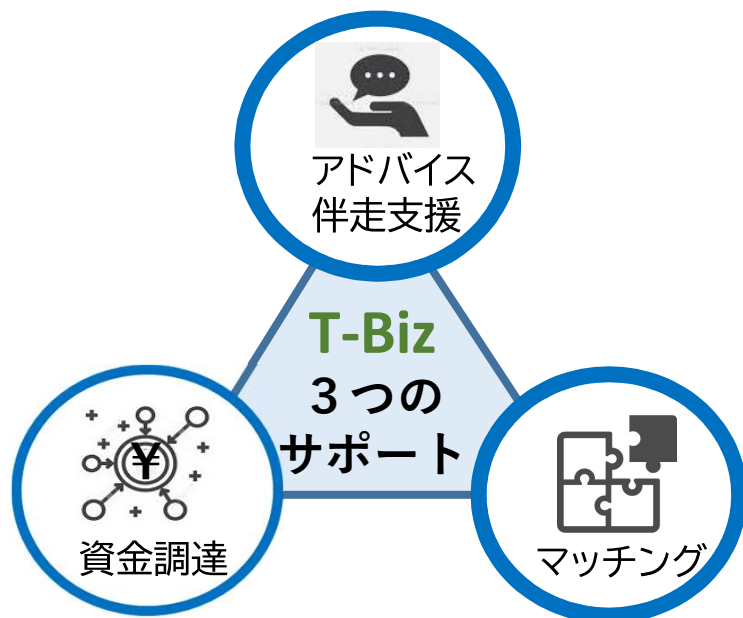
大学の研究開発シーズを活用した起業者、企業のビジネス化を支援

役割 2

大学・地域産業・地方自治体・関係機関との連携を図り、地域のイノベーション拠点に

役割 3

産学官金連携を推進し、東北・宮城地域への起業進出ならびに定着を支援



●アドバイス

企業にとってもっとも大切なビジネスモデルや事業計画のブラッシュアップを行い、経営課題・技術課題を抽出し、解決策を起業家の皆様と共に考え、実行します。事業化の達成のための様々なアドバイスを日常的に行います。

●資金調達

研究開発や事業化に必要な補助金等に関する申請支援や金融機関からの融資のサポートのほか、企業の成長に不可欠な出資を得るための資本政策立案支援やベンチャーキャピタル等の紹介も可能です。ステージに応じたあらゆる資金調達のサポートを行います。

●マッチング

事業化を達成するための販路開拓や展示会出展支援、技術課題解決のための研究機関や企業とのマッチングのほか、インキュベーション施設入居企業や大企業とのマッチングを積極的に行います。また、中小機構の法務や会計など専門のアドバイザーのご紹介も可能です。

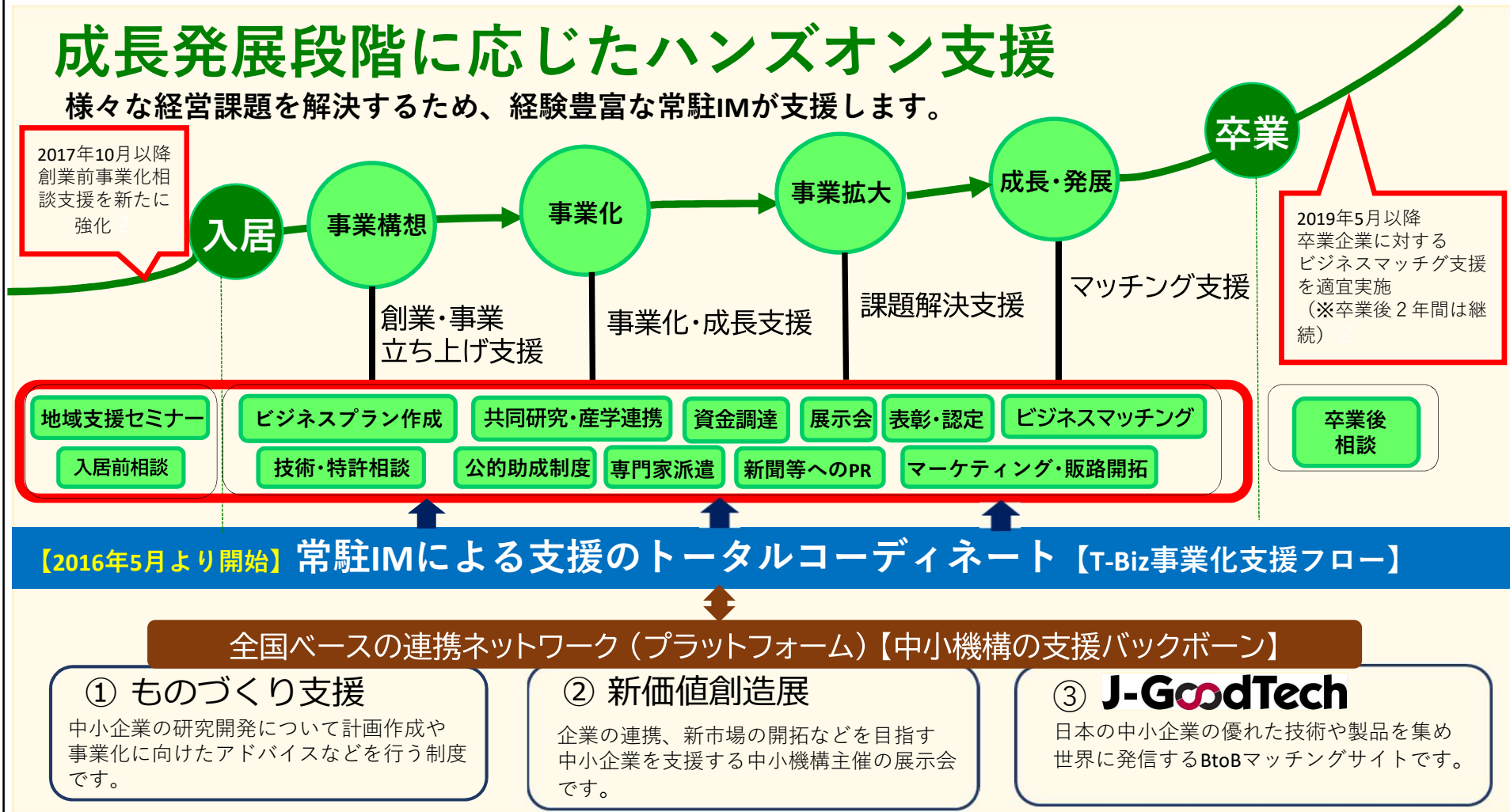
東北大学連携ビジネスインキュベータ (T-Biz)の事業支援 < 2 >

T-Bizにおける入居企業支援

施設常駐のインキュベーション・マネージャーに (IM) よる「伴走型支援」と中小機構が全国規模で提供する様々な支援を組み合わせ入居企業を支援

成長発展段階に応じたハンズオン支援

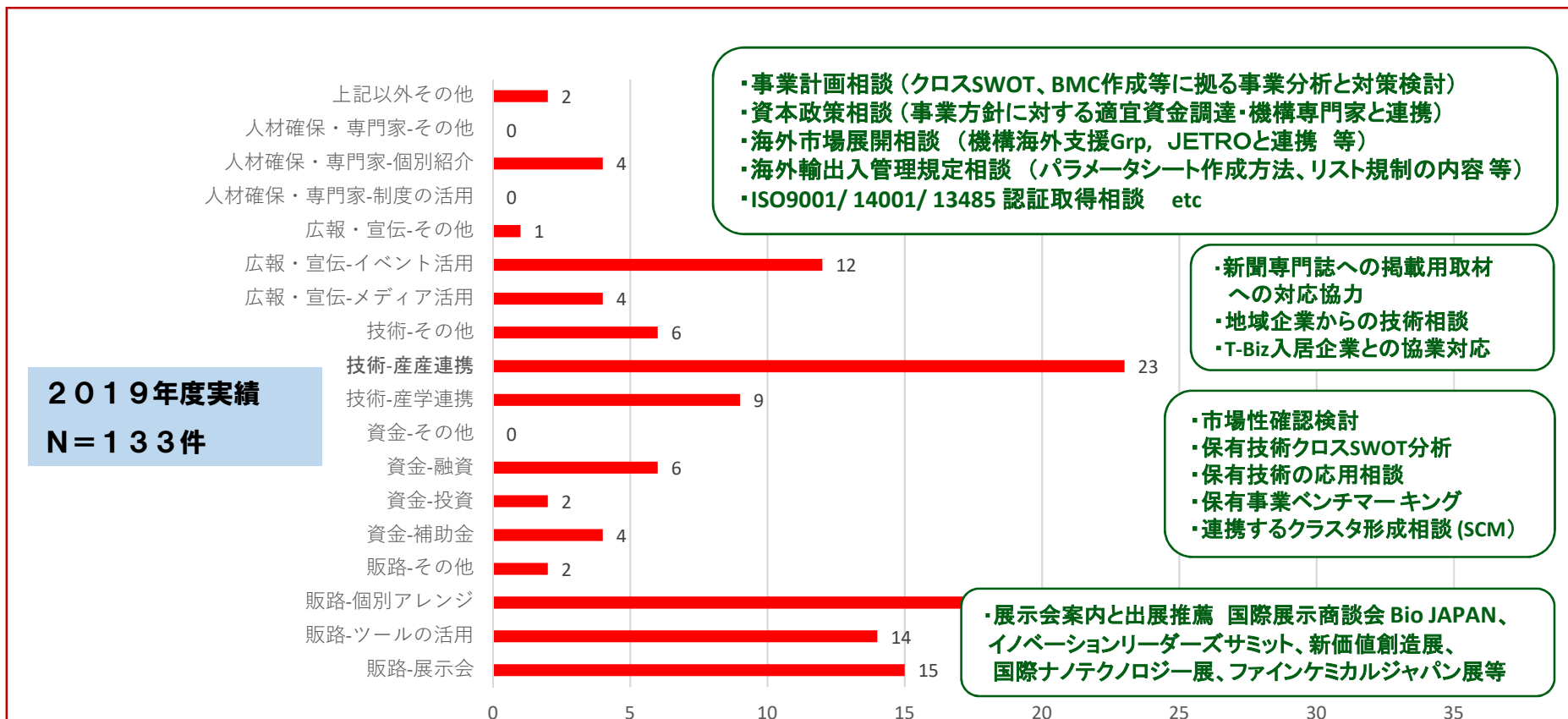
様々な経営課題を解決するため、経験豊富な常駐IMが支援します。



出典：中小企基盤整備機構 「創業ベンチャー推進事業資料」より抜粋し加筆

東北大学連携ビジネスインキュベータ (T-Biz)における支援状況

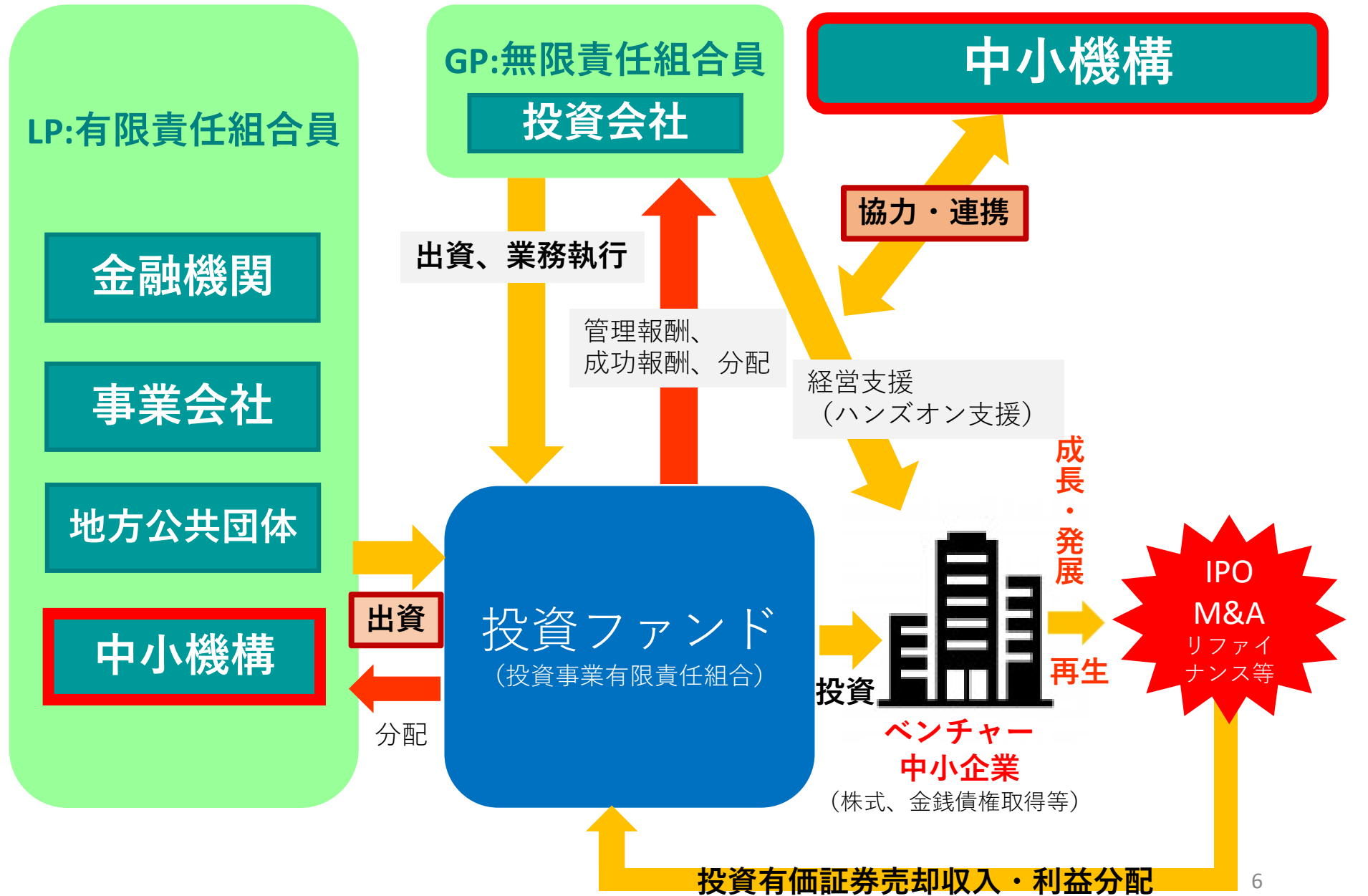
入居個別企業及び地域企業への支援内容



2019年度の入居企業に対するビジネスマッチング及びコーディネート件数は市場への販路を求める企業側とのマッチング対応や、事業内容を強化する産業側と産-産連携協業施策、市場に対するプロモーション対応相談が増加。**(2020年度はコロナウィルス感染症問題で、事業売上が減少の為、資金調達課題が増加中)**

背景として新たな販路開拓先を検討する状況になってきている。(シード期 → アーリー期への移行が加速) 資金調達対応にも増して、想定異業種との連携強化、自社保有技術の新たな応用展開等への模索対応が増加。

資金調達体系図



資金調達支援（中小機構 ファンド部/創業ベンチャー部との連携）

① 企業から相談を受けたら、

ファンド部に連絡する前に以下をチェック

- ・ 出資を受けるのが適切か（事業ステージ確認）
- ・ EXITの意思/計画があるか（事業化ロードマップ確認）
- ・ ファンド検索システムも活用
- ・ 事業計画書のブラッシュアップ

② 地域本部と本部ですり合わせ

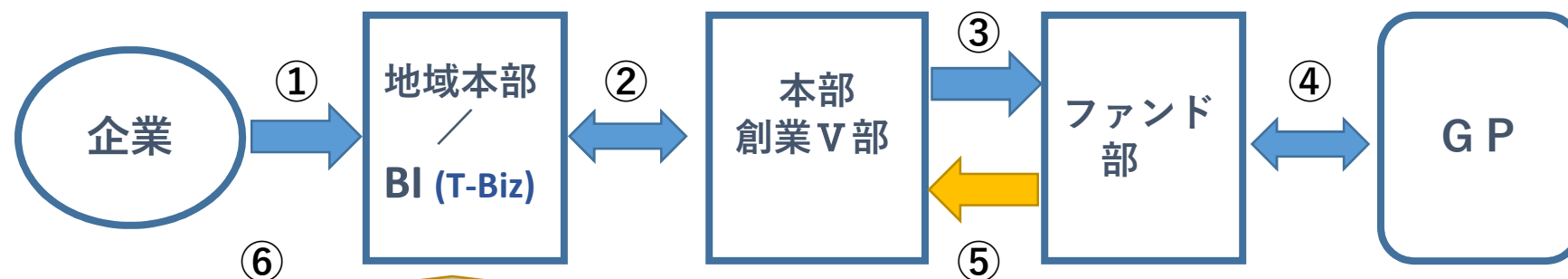
- ・ 支援の方向性確認（IMと関係職員間にて整合）
- ・ 本部職員によるGOサイン

③ ファンド部への相談

以下の内容をご説明ください

- ・ どのような会社か
- ・ どのようなビジネスか
- ・ 必要資金額は幾らか
- ・ 調達資金を何に使う予定か
- ・ GPの希望

④ ファンド部でGPをセレクトし、 個々に依頼



⑥ 企業⇔GP間で個別相談

良い返事があった場合のみGPの
連絡先を返信

（ゼロ回答の場合には、何がダメだったか
などの情報は連絡不可）

⑥ 企業（IM）⇔GPで個別相談

- ・ 原則企業から連絡を促進
- ・ IMの同席はGPの了解が必要（守秘義務上）